

今後の事業推進に向けた取組と課題

地域教育推進課

<h3>1 持続可能な事業システムの構築</h3>		<p>事業開始15年目を迎える。 国の政策提言を受け、コミュニティ・スクールの実施を視野に入れて、持続可能な事業を目指す。</p>
<p>学習指導要領の理念 「社会に開かれた教育課程」の実現への対応</p>		<p>◇「社会に開かれた教育課程」実現に向けた当事業の在り方について、各種取組を通して検証していく必要がある。</p>
1-1	<p style="text-align: center;">令和3年度の取組</p> <p>「社会に開かれた教育課程」の実現 ① 教育課程を介してその目標を社会と共有。 ➡ 教育総務課 (CSの導入)</p> <p>② 求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し、育んでいく。 ➡ 学校支援課 (学習指導要領の実施)</p> <p>③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。 ➡ 地域教育推進課 (地域と学校パートナーシップ事業)</p> <p>研修会などで「重点化」と目標共有の会を経ての「役割分担」の推進にかかわる進捗状況や、CS導入に向けた準備について情報提供、働きかけをしていく。(継続, 新規)</p>	<p>ご意見</p>
<p>校内体制の確立</p>		<p>◇校内研修の確実な実施などにより、地域連携の意義や、今後の取組の方向性などについて、全教職員がしっかりと共通理解する必要がある。</p>
1-2	<p style="text-align: center;">令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校マネジメント研修での説明(継続) ・新任校長を対象とした事業研修の実施(継続)※8月3日に研修会を実施 ・地域連携の中核を担う教職員(地域連携担当教職員)の位置づけと職責の明確化(継続) ・地域教育推進課作成のスライド(パワーポイント)を活用した校内研修の実施(改善) 	<p>ご意見</p>
<p>コーディネーターを含めた学校職員の多忙化解消</p>		<p>◇学習や活動のねらいを、学校と地域、関係機関で共有し、取組を進めていくことが、より大切になってきている。</p>
1-3	<p style="text-align: center;">令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの複数配置を奨励(継続) ・コーディネーターの勤務実態調査の年1回実施(継続) ・「実施計画書」「実施報告書」の記載事項の重点化(継続) ・研修会や、校内研修資料(スライド)で「重点化」と「目標共有、役割分担」について取り上げ、各校での確実な取組を促す。(継続) 	<p>ご意見</p>

1-4	コーディネーターの服務・勤務と研修	<p>◇全てのコーディネーターが自身の服務・勤務、職務内容について理解を深めていく必要がある。また、新任コーディネーターが見通しをもって職務に取り組めるようにしていく必要がある。</p> <p>◇全体研修会、区研修会の実施方法の工夫(感染症対策)が必要である。</p>
	<p>令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を徹底しての事業研修会の実施(改善) ・「パートナーシップ事業通信 縁の下」で情報発信 ・新任コーディネーター研修の実施とアドバイザーコーディネーターの配置(継続) ・研修幹事の選任、区研修の実施(改善) 	ご意見

2 市民への周知、広報活動		<p>市民への調査によると当事業の認知度は高いとはいえない。令和4年度のCS導入を見据え、一体的に推進していく意味から本事業を広く市民に周知し、多くの市民の参画により事業を進展させていく必要がある。</p>
2-1	学校からの情報発信の推進	◇地域と学校ウェルカム参観日の実施方法を工夫し、継続していく必要がある。
	<p>令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域と学校ウェルカム参観日」の実施(継続) ・広報活動の充実(継続) 	ご意見
2-2	マスメディアとの連携	◇本事業に関する報道は「学校での特色ある取組」といった内容になることが多く、事業の意義や成果などがクローズアップされにくい状況にある。
	<p>令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報・区だより掲載の際の「地域と学校パートナーシップ事業」の文言挿入を奨励(継続) ・市報への連載等、広報活動の充実(継続) 	ご意見

3 市立高等学校への事業の拡大		<p>新学習指導要領の内容を踏まえ、地元への愛着を育んだり、シビックプライドを醸成したりする。</p>
3-1	各校の「年度の重点」をより踏まえた事業の推進	<p>◇事業推進について、小・中学校、中等教育学校との情報共有を進めていく必要がある。</p> <p>◇市立高等学校、県立高等学校それぞれの取組の実際や成果、課題を共有できる仕組みづくりも課題である。</p>
	<p>令和3年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との連携のため、雇用政策課や商工会議所と情報交換(継続) ・研修会、市民向けの講座での高等学校の取組の周知(継続) 	ご意見